



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月25日

上場会社名 北越工業 株式会社
コード番号 6364

上場取引所 東
本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.airman.co.jp>)

代表者 代表取締役 社長 栗田信一
問合せ先責任者 常務取締役 管理本部長 肥田 格 TEL (0256) 93-5571
決算取締役会開催日 平成18年5月25日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	23,216	(12.3)	1,122	(97.1)	1,133	(117.8)
17年3月期	20,668	(11.8)	569	(36.9)	520	(130.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	692	(27.3)	22	02	—	8.6	6.3	4.9
17年3月期	543	(327.7)	17	41	—	7.4	3.1	2.5

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 30,088,409株 17年3月期 30,110,610株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	19,003	8,431	44.4	279 28
17年3月期	17,083	7,607	44.5	252 12

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 30,081,718株 17年3月期 30,095,128株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,438	△364	△569	3,167
17年3月期	1,603	△277	△558	2,665

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,100	705	435
通期	25,800	1,360	816

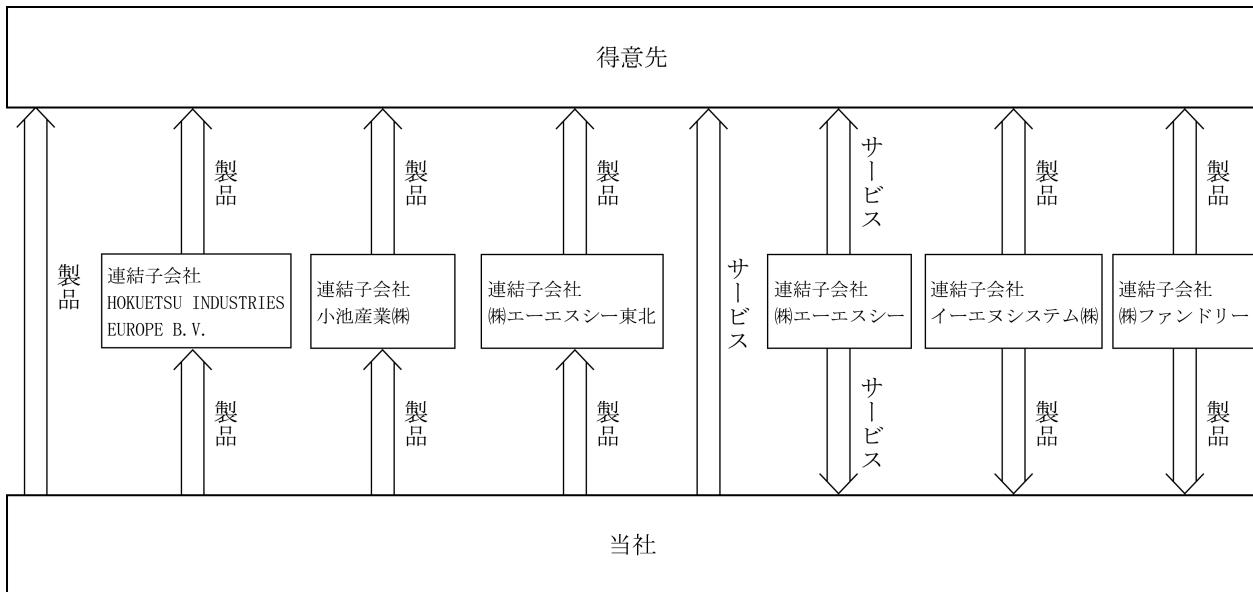
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円13銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車輛系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エーエスシー	埼玉県八潮市	60,000	機械の修理	100.0	—	当社製品の修理 当社役員1名及び当社従業員2名 が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム(株)	新潟県 燕市	10,000	電子部品の 製造・販売	100.0	—	当社製品の周辺機器を仕入 当社役員2名及び当社従業員2名 が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 521	建設機械の販売	100.0	—	当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員1名 が役員を兼務
小池産業(株)	福岡県 北九州市 八幡東区	10,000	機械・部品の 販売	100.0	—	当社製品の販売 当社役員1名及び当社従業員3名 が役員を兼務
㈱ファンドリー	新潟県 燕市	60,000	鋳物部品の 製造・販売	68.3	—	当社製品の原材料を仕入 当社役員2名及び当社従業員1名 が役員を兼務
㈱エーエスシー東北	宮城県 仙台市 宮城野区	10,000	機械部品の販売	51.0	—	当社製品の販売 当社従業員3名が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸

(注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当していません。

2 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一の信念に徹し、社会の発展に貢献する」、「物心ともに豊かで、公平な働きがいのある会社とする」、「国際的感覚をもち、経営の革新と技術の開発に努める」を経営理念に掲げております。この実現に向けて、社員全員が品質方針、行動指針に基づき、お客様のニーズを幅広く企業活動に展開し、企業価値の向上を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を行う方針であります。なお、会社法施行に伴う配当に関する定款の変更は予定しておりません。

(3) 目標とする経営指標

当社は、経営の合理化及び効率を高め、財務体質の強化、収益力向上を図りながら株主資本利益率を継続して7%以上とすることを目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界の経済は総じて順調に成長を続けているものの、地下資源需要の増加による価格高騰や各国経済成長の格差から生じる為替変動のリスクを抱えております。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、業績改善・向上のための諸施策を中期経営計画にとりまとめ実施しております。

中期経営計画の全社戦略は企業体質改善を図り、利益率の向上と市場が変化するなかでも安定した利益を確保することを最重点課題としております。

- ・商品価値・機能を高めながら徹底的に原価低減を図る。
- ・市場の変化に素早く対応できる組織、部門単位での利益責任体制を確立する。
- ・コア技術を高め、新商品、新事業、新規ビジネスモデルに展開する。

上記を基本戦略として、販売、製造、開発、管理の各々が戦略を具体的に展開し推進しております。

(5) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な民間設備投資から雇用環境が改善され消費動向も回復傾向を辿りました。

当社グループをとりまく事業環境は、国内におきましては、公共投資の縮小が続いているなか、民間の建設、設備投資の増加により需要が拡大いたしました。海外におきましては、堅調を持続している米国向けと高成長を続ける中国向けの需要増加に加え、地下資源保有国向けの需要が加わり好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「環境、省エネ」に配慮しながら商品価値向上を図り、お客様のニーズを反映した仕様のコンプレッサ、発電機を短納期で提供するように生産・販売活動を積極的に進めてまいりました。海外につきましては、主力のコンプレッサの販売とともに、第二の柱となる発電機の新機種投入やモデルチェンジを行い拡販を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は23,216百万円（前年同期比12.3%増）となりました。損益につきましては、経常利益は1,133百万円（前年同期比117.8%増）、当期純利益は692百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

なお、当社グループは建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

製品別売上については申しあげますと、コンプレッサは、前年同期比13.0%増の10,277百万円となりました。発電機は、前年同期比33.9%増の5,331百万円となりました。車輛系建設機械では、前年同期比17.9%増の2,454百万円となり、その他では、前年同期比6.5%減の5,153百万円となりました。

内外需別につきましては、国内が前年同期比4.3%増の16,827百万円となり、海外が前年同期比41.1%増の6,389百万円となりました。

次期の見通し

今後の経済環境につきましては、原油価格の高止まりによる原材料の値上げや為替変動リスクなどの不安要素もありますが、当面は順調に推移するものと予想されます。

このような環境のなか、コア技術を活用し、お客様に満足していただける価値・機能を高めた商品の開発を進めてまいります。海外におきましては、新たな販路を開拓し、バランスのとれた販売体制の確立を図ってまいります。

そして、「より高い安全性と品質を備えた商品の供給」に向けて、開発・生産システムの改善と製造技術力を高め、収益力向上に努めてまいります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,438百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが364百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが569百万円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ501百万円増加し、3,167百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	37.6%	38.3%	42.0%	44.5%	44.4%
時価ベースの自己資本比率	14.5%	12.3%	26.1%	41.4%	71.2%
債務償還年数	16.7年	5.2年	2.3年	1.6年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	7.1	11.5	18.3	22.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては次のとおりであります。

為替相場の変動による影響について

当社グループの海外売上高比率は、当連結会計年度が27.5%、前連結会計年度が21.9%となっており、欧州及び北米における取引につきましては、為替相場の変動による影響を受け易くなっております。

当社といたしましては、為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を実行しておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動が連結業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,665,312		3,167,303		501,991
2 受取手形及び売掛金			5,802,217		6,667,087		864,870
3 棚卸資産			2,350,099		2,458,792		108,692
4 繰延税金資産			96,156		212,708		116,551
5 その他			96,868		150,117		53,248
貸倒引当金			△50,598		△32,415		18,183
流動資産合計			10,960,056	64.2	12,623,594	66.4	1,663,538
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※8						
(1) 建物及び構築物			4,200,519		4,174,061		△26,457
減価償却累計額			3,026,965	1,173,553	3,107,117	1,066,944	80,151
(2) 機械装置及び運搬具			5,409,601		5,572,725		163,124
減価償却累計額			4,514,079	895,522	4,510,559	1,062,166	△3,520
(3) 土地			1,848,428		1,597,915		△250,513
(4) 建設仮勘定			56,568		9,944		△46,623
(5) その他			844,539		869,011		24,472
減価償却累計額			760,197	84,341	781,731	87,280	21,533
有形固定資産合計			4,058,414	23.7	3,824,252	20.1	△234,162
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			5,470		2,727		△2,742
(2) その他			39,538		34,549		△4,989
無形固定資産合計			45,009	0.3	37,277	0.2	△7,731
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券			1,846,892		2,361,301		514,409
(2) その他			513,969		370,475		△143,493
貸倒引当金			△340,696		△213,664		127,031
投資その他の資産合計			2,020,164	11.8	2,518,111	13.3	497,947
固定資産合計			6,123,588	35.8	6,379,641	33.6	256,052
資産合計			17,083,644	100.0	19,003,235	100.0	1,919,590

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,492,181		5,282,854		790,673	
2 短期借入金	※1	1,272,800		694,800		△578,000	
3 一年内償還予定の社債		100,000		220,000		120,000	
4 未払法人税等		—		323,894		323,894	
5 賞与引当金		254,137		313,442		59,304	
6 その他		826,630		975,214		148,584	
流動負債合計		6,945,749	40.7	7,810,205	41.1	864,456	
II 固定負債							
1 社債		350,000		670,000		320,000	
2 長期借入金	※1	822,000		527,200		△294,800	
3 繰延税金負債		133,369		200,729		67,359	
4 退職給付引当金		773,500		916,858		143,357	
5 役員退職慰労引当金		230,840		251,158		20,317	
6 その他		172,318		139,609		△32,708	
固定負債合計		2,482,029	14.5	2,705,556	14.2	223,526	
負債合計		9,427,778	55.2	10,515,761	55.3	1,087,983	
(少数株主持分)							
少数株主持分		48,820	0.3	56,162	0.3	7,341	
(資本の部)							
I 資本金	※7	3,416,544	20.0	3,416,544	18.0	—	
II 資本剰余金		3,394,894	19.9	3,394,894	17.9	—	
III 利益剰余金		639,126	3.7	1,191,762	6.3	552,636	
IV その他有価証券評価差額金		195,623	1.1	473,137	2.5	277,514	
V 為替換算調整勘定		△30,844	△0.2	△32,495	△0.2	△1,650	
VI 自己株式	※7	△8,298	△0.0	△12,532	△0.1	△4,234	
資本合計		7,607,045	44.5	8,431,311	44.4	824,266	
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,083,644	100.0	19,003,235	100.0	1,919,590	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			20,668,148	100.0		23,216,958	100.0	2,548,809	
II 売上原価			16,328,041	79.0		18,232,292	78.5	1,904,250	
売上総利益			4,340,106	21.0		4,984,666	21.5	644,559	
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運搬費			436,344			459,184		22,839	
2 貸倒引当金繰入額			55,189			4,727		△50,461	
3 役員報酬・ 従業員給与手当			1,312,879			1,398,690		85,811	
4 賞与引当金繰入額			123,275			155,130		31,854	
5 退職給付引当金繰入額			223,941			214,919		△9,021	
6 役員退職慰労 引当金繰入額			16,682			20,317		3,635	
7 その他	※1	1,602,172	3,770,484	18.2	1,609,030	3,862,001	16.7	6,858	91,517
営業利益			569,622	2.8		1,122,665	4.8		553,042
IV 営業外収益									
1 受取利息			7,501			6,945		△555	
2 受取配当金			23,894			25,923		2,029	
3 為替差益			56,577			96,873		40,296	
4 受取賃貸料			14,840			—		△14,840	
5 デリバティブ評価益			—			9,865		9,865	
6 その他			24,939	0.6	17,006	156,615	0.7	△7,932	28,863
V 営業外費用									
1 支払利息			81,392			63,779		△17,613	
2 手形売却損			68,293			54,017		△14,276	
3 社債発行費			6,100			11,730		5,630	
4 その他			21,266	0.9	16,572	146,099	0.6	△4,694	△30,953
経常利益			520,322	2.5		1,133,181	4.9		612,859
VI 特別利益									
1 固定資産処分益	※2		486			1,261		774	
2 貸倒引当金戻入額			—	0.0	62	1,324	0.0	62	837
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※3		18,300			13,553		△4,747	
2 投資有価証券売却損			—			1,653		1,653	
3 投資有価証券評価損			6,686			—		△6,686	
4 固定資産評価損	※4		130			—		△130	
5 貸倒引当金繰入額	※5		1,750			—		△1,750	
6 減損損失	※6		—	0.1	319,632	334,840	1.5	319,632	307,971
税金等調整前当期純利益			493,940	2.4		799,665	3.4		305,724
法人税、住民税 及び事業税			41,311			334,806		293,494	
法人税等調整額		△96,156	△54,844	△0.2	△236,539	98,266	0.4	△140,383	153,110
少数株主利益			4,893	0.0		8,782	0.0		3,888
当期純利益			543,891	2.6		692,617	3.0		148,725

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		3,394,894		3,394,894		—
II	資本剰余金期末残高		3,394,894		3,394,894		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		155,480		639,126		483,645
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益	543,891	543,891	692,617	692,617	148,725	148,725
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	60,246		120,380		60,134	
2	役員賞与	—	60,246	19,600	139,980	19,600	79,734
IV	利益剰余金期末残高		639,126		1,191,762		552,636

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		493,940	799,665	305,724
2		297,004	294,527	△2,476
3		—	319,632	319,632
4		130,936	143,357	12,421
5		△28,118	△116,282	△88,163
6		△31,395	△32,869	△1,474
7		81,392	63,779	△17,613
8		—	1,653	1,653
9		6,686	—	△6,686
10		△486	△1,261	△774
11		18,300	13,553	△4,747
12		272,018	△864,870	△1,136,888
13		374,074	△108,692	△482,767
14		△170,657	794,856	965,514
15		21,902	△27,290	△49,192
16		—	△19,600	△19,600
17		221,625	276,508	54,883
小計		1,687,223	1,536,668	△150,554
18		28,443	32,690	4,247
19		△87,663	△64,131	23,532
20		△24,426	△67,146	△42,719
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,603,575	1,438,081	△165,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△255,182	△305,377	△50,194
2		1,353	3,362	2,009
3		—	△21,000	△21,000
4		△17,420	△51,706	△34,285
5		—	505	505
6		△3,780	△2,500	1,280
7		6,356	10,973	4,617
8		△8,499	749	9,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		△277,172	△364,991	△87,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		535,000	915,000	380,000
2		△380,000	△1,070,000	△690,000
3		121,000	151,250	30,250
4		△1,213,600	△869,050	344,550
5		493,900	588,270	94,370
6		△50,000	△160,000	△110,000
7		△4,889	△4,234	655
8		△58,844	△119,242	△60,398
9		△1,441	△1,441	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△558,875	△569,448	△10,573
IV		7,207	△1,650	△8,857
V		774,734	501,991	△272,743
VI		1,890,577	2,665,312	774,734
VII	※1	2,665,312	3,167,303	501,991

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱エーエスシー イーエヌシステム㈱ HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V. 小池産業㈱ ㈱ファンドリー ㈱エーエスシー東北 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 AIRMAN-FUSHENG (SHANGHAI) ELECTROMECHANICAL CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法(特例処理をした金利スワップを除く) ③ 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱エーエスシー イーエヌシステム㈱ HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V. 小池産業㈱ ㈱ファンドリー ㈱エーエスシー東北 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 AIRMAN-FUSHENG (SHANGHAI) ELECTROMECHANICAL CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法(特例処理をした金利スワップを除く) ③ 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が319,632千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は9,050千円であります。</p>	<p>1 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払法人税等」は74,567千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	土地 (工場財団) 1,075,871千円		土地 (工場財団) 1,075,871千円
	土地 19,357千円		土地 241,611千円
	建物及び構築物 (工場財団) 700,582千円		建物及び構築物 (工場財団) 671,578千円
	建物及び構築物 96,003千円		建物及び構築物 80,399千円
	機械装置及び運搬具(工場財団) 261,021千円		機械装置及び運搬具(工場財団) 217,460千円
	計 2,152,836千円		計 2,286,922千円
	上記に対する債務		上記に対する債務
	一年内返済予定の長期借入金 827,600千円		一年内返済予定の長期借入金 404,600千円
	長期借入金 719,700千円		長期借入金 455,100千円
	計 1,547,300千円		計 859,700千円
※2	関連会社に対する出資金は次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 43,832千円	※2	関連会社に対する出資金は次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 43,832千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	保証債務		保証債務
	割賦及びリース債務保証		割賦及びリース債務保証
	被保証先 マコト産業㈱他 23,559千円		被保証先 マコト産業㈱他 8,021千円
4	受取手形割引高 3,250,692千円	4	受取手形割引高 3,399,936千円
5	受取手形譲渡高 361,809千円	5	受取手形譲渡高
6	受取手形裏書譲渡高 1,447千円	6	受取手形裏書譲渡高 3,291千円
※7	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 70千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式30,165千株であります。	※7	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 83千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式30,165千株であります。
※8	有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 土地 248,459千円	※8	有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 土地 110,319千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																															
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、107,119千円であります。</p> <p>※2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 売却益 87千円 その他 399千円 計 486千円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 除却損 16,134千円 機械装置及び運搬具 除却損 1,662千円 その他 504千円 計 18,300千円</p> <p>※4 固定資産評価損は投資その他の資産の「その他」に含まれるゴルフ会員権の評価減によるものであります。</p> <p>※5 貸倒引当金繰入額は投資その他の資産の「その他」に含まれるゴルフ会員権の預託金に対するものであります。</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、122,931千円であります。</p> <p>※2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 売却益 1,261千円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 除却損 413千円 機械装置及び運搬具 除却損 10,915千円 その他 2,224千円 計 13,553千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">営業 設備</td> <td>土地</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>東北支店</td> <td style="text-align: right;">112,372</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>東北支店</td> <td style="text-align: right;">56,745</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>広島県 広島市他</td> <td>中国支店 他</td> <td style="text-align: right;">12,373</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 燕市</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">99,423</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>北海道 石狩市</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">37,311</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>鹿児島県 鹿児島市 他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業設備については、継続的な地価の下落等により市場価格が著しく低下していることによるものであります。 遊休資産については、事業用等に取得しましたが、景気動向により休止した土地であり、地価が著しく下落していることによるものであります。</p> <p>(内訳) 建物及び構築物 64,924千円 機械装置及び運搬具 1,716千円 土地 250,513千円 その他 2,478千円 計 319,632千円</p> <p>(グルーピングの方法) 生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等を使用し算定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)	営業 設備	土地	宮城県 仙台市	東北支店	112,372	建物	宮城県 仙台市	東北支店	56,745	建物他	広島県 広島市他	中国支店 他	12,373	遊休	土地	新潟県 燕市	—	99,423	土地	北海道 石狩市	—	37,311	土地	鹿児島県 鹿児島市 他	—	1,405
用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)																												
営業 設備	土地	宮城県 仙台市	東北支店	112,372																												
	建物	宮城県 仙台市	東北支店	56,745																												
	建物他	広島県 広島市他	中国支店 他	12,373																												
遊休	土地	新潟県 燕市	—	99,423																												
	土地	北海道 石狩市	—	37,311																												
	土地	鹿児島県 鹿児島市 他	—	1,405																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>2,665,312千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,665,312千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>3,167,303千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,167,303千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)
I 海外売上高	1,087,990	1,313,738	2,127,148	4,528,877
II 連結売上高				20,668,148
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	6.3	10.3	21.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州…ドイツ、オランダ、イタリア等

(2) 北米…米国等

(3) その他の地域…中国、シンガポール等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)
I 海外売上高	913,128	2,434,771	3,041,566	6,389,467
II 連結売上高				23,216,958
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.9	10.5	13.1	27.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州…ドイツ、オランダ、イタリア等

(2) 北米…米国等

(3) その他の地域…中国、シンガポール等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>152,626</td> <td>38,776</td> <td>113,850</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>171,220</td> <td>104,898</td> <td>66,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,846</td> <td>143,674</td> <td>180,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,297千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,059千円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,233千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	152,626	38,776	113,850	その他	171,220	104,898	66,321	合計	323,846	143,674	180,171	1年内	61,507千円	1年超	123,092千円	合計	184,600千円	① 支払リース料	74,297千円	② 減価償却費相当額	68,059千円	③ 支払利息相当額	7,233千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>165,230</td> <td>55,265</td> <td>109,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>168,006</td> <td>71,487</td> <td>96,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333,237</td> <td>126,752</td> <td>206,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,739千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,653千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,238千円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	165,230	55,265	109,965	その他	168,006	71,487	96,519	合計	333,237	126,752	206,484	1年内	61,636千円	1年超	150,102千円	合計	211,739千円	① 支払リース料	76,653千円	② 減価償却費相当額	70,238千円	③ 支払利息相当額	6,796千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	152,626	38,776	113,850																																																						
その他	171,220	104,898	66,321																																																						
合計	323,846	143,674	180,171																																																						
1年内	61,507千円																																																								
1年超	123,092千円																																																								
合計	184,600千円																																																								
① 支払リース料	74,297千円																																																								
② 減価償却費相当額	68,059千円																																																								
③ 支払利息相当額	7,233千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	165,230	55,265	109,965																																																						
その他	168,006	71,487	96,519																																																						
合計	333,237	126,752	206,484																																																						
1年内	61,636千円																																																								
1年超	150,102千円																																																								
合計	211,739千円																																																								
① 支払リース料	76,653千円																																																								
② 減価償却費相当額	70,238千円																																																								
③ 支払利息相当額	6,796千円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,359千円	1年超	3,859千円	合計	15,218千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,871千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,425千円	1年超	3,446千円	合計	7,871千円																																												
1年内	11,359千円																																																								
1年超	3,859千円																																																								
合計	15,218千円																																																								
1年内	4,425千円																																																								
1年超	3,446千円																																																								
合計	7,871千円																																																								

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	賞与引当金損金不算入額		賞与引当金損金不算入額
	102,671千円		126,630千円
	未実現棚卸資産売却益		未実現棚卸資産売却益
	23,328千円		36,548千円
	その他		その他
	115,631千円		89,925千円
	計		計
	241,631千円		253,103千円
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	134,694千円		80,565千円
	退職給付引当金損金不算入額		退職給付引当金損金不算入額
	310,842千円		369,177千円
	役員退職慰労引当金損金不算入額		役員退職慰労引当金損金不算入額
	93,259千円		101,467千円
	投資有価証券評価損損金不算入額		投資有価証券評価損損金不算入額
	98,905千円		98,905千円
	固定資産評価損損金不算入額		固定資産評価損損金不算入額
	26,344千円		20,915千円
	税務上の繰越欠損金		減損損失損金不算入額
	187,876千円		127,803千円
	その他		税務上の繰越欠損金
	16,210千円		9,151千円
	計		その他
	868,133千円		18,112千円
	繰延税金資産小計		繰延税金負債(固定)との相殺
	1,109,764千円		△119,988千円
	評価性引当額		計
	1,013,608千円		706,110千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	96,156千円		959,214千円
			評価性引当額
			746,506千円
			繰延税金資産合計
			212,708千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
(1)	固定負債	(1)	固定負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△133,369千円		△320,717千円
	繰延税金負債合計		繰延税金資産(固定)との相殺
	△133,369千円		119,988千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債合計
	△37,213千円		△200,729千円
			繰延税金負債の純額
			11,978千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	6.1%		2.7%
	住民税均等割等		受取配当金等永久に損金に算入されない項目
	4.8%		△0.4%
	海外子会社の適用税率の差異		住民税均等割等
	0.1%		3.5%
	評価性引当額の増減		海外子会社の適用税率の差異
	△62.6%		0.7%
	その他		評価性引当額の増減
	0.1%		△33.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	△11.1%		△0.7%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			12.3%

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	742,230	1,059,941	317,710
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,815	985	△1,829
合計	745,046	1,060,926	315,880

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行ったものではありません。
 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
 すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認
 められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	785,965

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	746,347	1,522,040	775,692
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	746,347	1,522,040	775,692

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行ったものではありません。
 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
 すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認
 められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
505	—	1,653

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	839,261

デリバティブ取引関係

当社グループにおけるデリバティブ取引は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は将来の為替相場及び金利情勢によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産を対象とした為替予約取引及び特定の借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替相場及び金利情勢の変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 したがって、上記以外のデリバティブ取引は現在行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理部において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規定に基づく決裁を受けております。 また、取引の内容は、適宜担当役員により取締役会に報告され、確認がなされております。</p> <p>(5) その他 取引の時価等に関する事項における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は将来の為替相場及び金利情勢によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産を対象とした為替予約取引及び特定の借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替相場及び金利情勢の変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 したがって、上記以外のデリバティブ取引は現在行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理部において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規定に基づく決裁を受けております。 また、取引の内容は、適宜担当役員により取締役会に報告され、確認がなされております。</p> <p>(5) その他 取引の時価等に関する事項における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建USD	151,388	—	152,596	△1,208
	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	△14,283	△14,283
	合計	—	—	—	△15,491

(注) 時価の算定方法
取引金融機関より提示された価格によっております。

区分	種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建USD	769,772	—	771,557	△1,785
	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,000,000	—	△3,840	△3,840
	合計	—	—	—	△5,626

(注) 時価の算定方法
取引金融機関より提示された価格によっております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付制度については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付制度については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,344,245千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">550,401千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,793,843千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,646,316千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">374,026千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△773,500千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△3,344,245千円	(2) 年金資産	550,401千円	(3) 未積立退職給付債務	△2,793,843千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,646,316千円	(5) 未認識数理計算上の差異	374,026千円	(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円	(7) 退職給付引当金	△773,500千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,334,993千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">723,626千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,611,366千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,481,684千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212,823千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△916,858千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△3,334,993千円	(2) 年金資産	723,626千円	(3) 未積立退職給付債務	△2,611,366千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,481,684千円	(5) 未認識数理計算上の差異	212,823千円	(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円	(7) 退職給付引当金	△916,858千円				
(1) 退職給付債務	△3,344,245千円																																
(2) 年金資産	550,401千円																																
(3) 未積立退職給付債務	△2,793,843千円																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,646,316千円																																
(5) 未認識数理計算上の差異	374,026千円																																
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円																																
(7) 退職給付引当金	△773,500千円																																
(1) 退職給付債務	△3,334,993千円																																
(2) 年金資産	723,626千円																																
(3) 未積立退職給付債務	△2,611,366千円																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,481,684千円																																
(5) 未認識数理計算上の差異	212,823千円																																
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円																																
(7) 退職給付引当金	△916,858千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,195千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">65,236千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△3,637千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">164,631千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40,230千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">16,783千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">450,438千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	167,195千円	(2) 利息費用	65,236千円	(3) 期待運用収益(減算)	△3,637千円	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	164,631千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	40,230千円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	—千円	(7) 臨時に支払った割増退職金等	16,783千円	(8) 退職給付費用	450,438千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">176,862千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">66,380千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△5,504千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">164,631千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,433千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">19,596千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">458,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	176,862千円	(2) 利息費用	66,380千円	(3) 期待運用収益(減算)	△5,504千円	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	164,631千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	36,433千円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	—千円	(7) 臨時に支払った割増退職金等	19,596千円	(8) 退職給付費用	458,400千円
(1) 勤務費用	167,195千円																																
(2) 利息費用	65,236千円																																
(3) 期待運用収益(減算)	△3,637千円																																
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	164,631千円																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	40,230千円																																
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																
(7) 臨時に支払った割増退職金等	16,783千円																																
(8) 退職給付費用	450,438千円																																
(1) 勤務費用	176,862千円																																
(2) 利息費用	66,380千円																																
(3) 期待運用収益(減算)	△5,504千円																																
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	164,631千円																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	36,433千円																																
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																
(7) 臨時に支払った割増退職金等	19,596千円																																
(8) 退職給付費用	458,400千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(6) 過去勤務債務の額の処理年数	一年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(6) 過去勤務債務の額の処理年数	一年				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	1.0%																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	一年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	1.0%																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	一年																																

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	252.12円	1株当たり純資産額	279.28円
1株当たり当期純利益	17.41円	1株当たり当期純利益	22.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	543,891千円	連結損益計算書上の当期純利益	692,617千円
普通株式に係る当期純利益	524,291千円	普通株式に係る当期純利益	662,617千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	19,600千円	利益処分による役員賞与金	30,000千円
普通株式の期中平均株式数	30,110,610株	普通株式の期中平均株式数	30,088,409株

重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年4月24日開催の取締役会において、第7回及び第8回無担保社債の発行ならびに長期運転資金の調達を決議し実行しております。

1. 第7回無担保社債(株式会社第四銀行保証付・適格機関投資家限定)

社債総額	金1億円	償還期限	平成21年5月12日
利率	年1.2%	償還方法	満期一括償還
発行日	平成18年5月12日	資金使途	事業資金

2. 第8回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)

社債総額	金2億円	償還期限	平成21年5月18日
利率	年1.44%	償還方法	満期一括償還
発行日	平成18年5月18日	資金使途	事業資金

3. 長期借入金

借入先	日本生命保険相互会社		
金額	金3億円	弁済期限	平成21年4月30日
利率	年1.6%	弁済方法	分割弁済
借入日	平成18年4月28日	資金使途	長期運転資金

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月25日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 本社所在都道府県 新潟県
 (URL <http://www.airman.co.jp>)

代表者 代表取締役 社長 栗田信一
 問合せ先責任者 常務取締役 管理本部長 肥田 格 TEL (0256) 93-5571
 決算取締役会開催日 平成18年5月25日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	21,926	(13.8)	1,011	(88.7)	1,037	(101.6)
17年3月期	19,266	(9.1)	535	(52.9)	514	(141.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	632	(12.7)	20	02	—	—	7.9	6.2	4.7
17年3月期	561	(389.9)	17	99	—	—	7.7	3.3	2.7

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 30,088,409株 17年3月期 30,110,610株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	5	00	0	00	150	25.0	1.8
17年3月期	4	00	0	00	120	22.2	1.6

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	17,790	8,374	47.1	277
17年3月期	15,882	7,613	47.9	252

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 30,081,718株 17年3月期 30,095,128株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 83,700株 17年3月期 70,290株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	12,500	645	395	0	00	—	—
通期	24,500	1,260	756	—	—	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円13銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,114,928		2,652,208		537,280	
2 受取手形	※1	2,365,494		3,004,933		639,438	
3 売掛金	※1	3,263,181		3,728,130		464,948	
4 製品		1,717,258		1,544,257		△173,000	
5 原材料		207,309		251,860		44,550	
6 仕掛品		110,205		132,782		22,576	
7 貯蔵品		11,535		8,425		△3,109	
8 前払費用		10,381		13,641		3,260	
9 繰延税金資産		94,940		177,356		82,416	
10 未収入金		130,378		151,093		20,714	
11 その他の流動資産		41,696		42,690		993	
貸倒引当金		△29,989		△30,853		△864	
流動資産合計		10,037,319	63.2	11,676,524	65.6	1,639,204	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2 ※10						
(1) 建物		3,435,628		3,406,998		△28,630	
減価償却累計額		2,454,936	980,691	2,521,358	885,640	66,421	△95,051
(2) 構築物		631,501		633,675		2,173	
減価償却累計額		545,573	85,927	552,472	81,202	6,898	△4,725
(3) 機械及び装置		5,071,074		5,225,730		154,655	
減価償却累計額		4,297,534	773,540	4,273,108	952,622	△24,426	179,081
(4) 車輛運搬具		61,905		60,373		△1,532	
減価償却累計額		57,285	4,620	50,151	10,221	△7,133	5,601
(5) 工具器具備品		803,820		825,610		21,790	
減価償却累計額		730,439	73,381	746,320	79,289	15,881	5,908
(6) 土地		1,606,817		1,356,304		△250,513	
(7) 建設仮勘定		56,568		9,944		△46,623	
有形固定資産合計		3,581,547	22.6	3,375,224	19.0	△206,322	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		20,491		16,153		△4,338	
(2) 電話加入権		11,878		11,878		—	
(3) 施設利用権		4,074		3,506		△568	
無形固定資産合計		36,444	0.2	31,537	0.2	△4,906	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,826,907		2,331,819		504,912	
(2) 関係会社株式		140,629		140,629		—	
(3) 出資金		57,592		27,860		△29,732	
(4) 関係会社出資金		128,530		128,530		—	
(5) 従業員長期貸付金		13,868		5,395		△8,473	
(6) 関係会社長期貸付金		10,000		1,600		△8,400	
(7) 更生債権等		294,804		197,335		△97,469	
(8) 長期前払費用		16,146		14,139		△2,006	
(9) 長期差入保証金		2,889		179		△2,710	
(10) 敷金		67,300		66,558		△742	
(11) 事業保険 貸倒引当金		1,425 △333,403		— △206,434		△1,425 126,969	
投資その他の資産合計		2,226,693	14.0	2,707,613	15.2	480,920	
固定資産合計		5,844,684	36.8	6,114,375	34.4	269,691	
資産合計		15,882,003	100.0	17,790,900	100.0	1,908,896	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		433,379		529,011		95,632	
2 買掛金	※1	3,730,807		4,579,573		848,765	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※2	820,000		382,000		△438,000	
4 一年内償還予定の社債		100,000		220,000		120,000	
5 未払金		289,641		342,630		52,988	
6 未払法人税等		56,279		292,059		235,780	
7 未払消費税等		24,903		7,667		△17,235	
8 未払費用		223,281		246,998		23,716	
9 前受金		5,228		18,295		13,066	
10 預り金		12,176		14,542		2,366	
11 前受収益		2,178		1,999		△179	
12 賞与引当金		235,000		287,000		52,000	
13 その他の流動負債		49,023		77,836		28,813	
流動負債合計		5,981,900	37.7	6,999,616	39.3	1,017,715	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
II 固定負債							
1 社債		350,000		670,000		320,000	
2 長期借入金	※2	717,000		335,000		△382,000	
3 繰延税金負債		132,156		196,663		64,507	
4 退職給付引当金		748,257		876,457		128,199	
5 役員退職慰労引当金		230,840		251,158		20,317	
6 預り保証金		108,036		87,713		△20,322	
固定負債合計		2,286,291	14.4	2,416,993	13.6	130,701	
負債合計		8,268,191	52.1	9,416,609	52.9	1,148,417	
(資本の部)							
I 資本金	※6	3,416,544	21.5	3,416,544	19.2	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,394,894		3,394,894		—	
資本剰余金合計		3,394,894	21.4	3,394,894	19.1	—	
III 利益剰余金							
1 任意積立金		—		200,000		200,000	
2 当期未処分利益		615,707		908,244		292,536	
利益剰余金合計		615,707	3.9	1,108,244	6.3	492,536	
IV その他有価証券評価差額金		194,963	1.2	467,139	2.6	272,176	
V 自己株式	※7	△8,298	△0.1	△12,532	△0.1	△4,234	
資本合計		7,613,811	47.9	8,374,290	47.1	760,478	
負債資本合計		15,882,003	100.0	17,790,900	100.0	1,908,896	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 製品売上高		12,168,072			14,778,311		2,610,239	
2 仕入製品売上高		7,098,187	19,266,259	100.0	7,147,800	21,926,112	49,613	2,659,852
II 売上原価								
1 製品期首棚卸高		2,088,194			1,717,258		△370,936	
2 当期製品製造原価		9,806,534			12,031,083		2,224,548	
3 当期製品仕入高		5,102,733			5,227,852		125,119	
合計		16,997,461			18,976,193		1,978,732	
4 製品期末棚卸高		1,717,258	15,280,203	79.3	1,544,257	17,431,936	△173,000	2,151,733
売上総利益			3,986,056	20.7		4,494,175		508,119
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運搬費		427,984			445,166		17,182	
2 販売サービス費		233,430			192,225		△41,204	
3 貸倒引当金繰入額		40,997			4,550		△36,446	
4 役員報酬・従業員 給料手当		1,118,051			1,168,058		50,007	
5 賞与引当金繰入額		118,138			147,288		29,150	
6 退職給付引当金繰入額		222,273			213,514		△8,758	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		16,682			20,317		3,635	
8 旅費交通費		216,346			203,725		△12,620	
9 減価償却費		34,999			28,709		△6,289	
10 賃借料		282,415			266,308		△16,107	
11 研究開発費	※2	107,119			122,931		15,812	
12 その他		631,716	3,450,153	17.9	670,178	3,482,973	38,461	32,820
営業利益			535,902	2.8		1,011,202		475,299
IV 営業外収益	※1							
1 受取利息		4,792			3,734		△1,057	
2 受取配当金		31,302			28,700		△2,601	
3 為替差益		48,519			93,719		45,200	
4 受取賃貸料		24,903			—		△24,903	
5 デリバティブ評価益		—			9,865		9,865	
6 雑収入		29,691	139,209	0.7	24,331	160,352	△5,359	21,142

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		64,770			45,472			△19,298	
2 社債利息		2,128			5,875			3,747	
3 手形売却損		68,279			54,015			△14,263	
4 社債発行費		6,100			11,730			5,630	
5 デリバティブ評価損		7,177			—			△7,177	
6 雑損失		11,956	160,412	0.8	16,572	133,665	0.6	4,615	△26,747
経常利益			514,699	2.7		1,037,888	4.7		523,189
VI 特別利益									
1 固定資産処分益	※3	87	87	0.0	1,211	1,211	0.0	1,124	1,124
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※4	17,931			13,000			△4,930	
2 投資有価証券売却損		—			1,653			1,653	
3 投資有価証券評価損		6,686			—			△6,686	
4 貸倒引当金繰入額	※5	1,750			—			△1,750	
5 減損損失	※6	—	26,368	0.2	319,632	334,287	1.5	319,632	307,919
税引前当期純利益			488,418	2.5		704,813	3.2		216,394
法人税、住民税 及び事業税		22,000			274,700			252,700	
法人税等調整額		△94,940	△72,940	△0.4	△202,404	72,296	0.3	△107,464	145,236
当期純利益			561,358	2.9		632,517	2.9		71,158
前期繰越利益			54,348			275,726			221,378
当期末処分利益			615,707			908,244			292,536

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			615,707		908,244		292,536
II 利益処分額							
1 配当金		120,380		150,408		30,028	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		19,600 (2,400)		30,000 (3,600)		10,400 (1,200)	
3 任意積立金							
(1)別途積立金		200,000	339,980	400,000	580,408	200,000	240,428
III 次期繰越利益			275,726		327,835		52,108

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法(特例処理をした金利スワップを除く)</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置並びに車輛運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法(特例処理をした金利スワップを除く)</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置並びに車輛運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が319,632千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売サービス費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えましたので、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「販売サービス費」は110,322千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 111,400千円</p> <p>売掛金 250,763千円</p> <p>買掛金 174,163千円</p>	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 213,069千円</p> <p>売掛金 426,968千円</p> <p>買掛金 154,026千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>土地 (工場財団) 1,075,871千円</p> <p>建物 (工場財団) 700,582千円</p> <p>機械及び装置(工場財団) 261,021千円</p> <hr/> <p>計 2,037,475千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 800,000千円</p> <p>長期借入金 647,000千円</p> <hr/> <p>計 1,447,000千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>土地 (工場財団) 1,075,871千円</p> <p>建物 (工場財団) 671,578千円</p> <p>機械及び装置(工場財団) 217,460千円</p> <hr/> <p>計 1,964,911千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 362,000千円</p> <p>長期借入金 285,000千円</p> <hr/> <p>計 647,000千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 割賦及びリース債務保証</p> <p>被保証先 不二越建機(株) 6,494千円</p> <p>マコト産業(株)他 17,065千円</p> <hr/> <p>計 23,559千円</p> <p>(2) 銀行借入保証</p> <p>被保証先 (株)エーエスシー 181,250千円</p> <p>イーエヌシステム(株) 150,000千円</p> <p>(株)ファンドリー 163,350千円</p> <hr/> <p>計 494,600千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 割賦及びリース債務保証</p> <p>被保証先 マコト産業(株)他 8,021千円</p> <p>(2) 銀行借入保証</p> <p>被保証先 (株)エーエスシー 166,250千円</p> <p>イーエヌシステム(株) 246,668千円</p> <p>(株)ファンドリー 192,079千円</p> <hr/> <p>計 604,997千円</p>
<p>4 受取手形割引高 3,250,692千円</p> <p>5 受取手形譲渡高 361,809千円</p>	<p>4 受取手形割引高 3,399,936千円</p> <p>5 _____</p>
<p>※6 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 50,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 30,165千株</p>	<p>※6 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 50,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 30,165千株</p>
<p>※7 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 70千株</p>	<p>※7 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 83千株</p>
<p>8 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 666,143千円</p> <p>利益準備金 370,000千円</p> <hr/> <p>計 1,036,143千円</p>	<p>8 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 666,143千円</p> <p>利益準備金 370,000千円</p> <hr/> <p>計 1,036,143千円</p>
<p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、179,472千円であります。</p>	<p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、463,786千円であります。</p>
<p>※10 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 248,459千円</p>	<p>※10 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 110,319千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																			
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益 32,933千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、107,119千円であります。</p> <p>※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置 売却益</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具 売却益</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>構築物 除却損</td> <td style="text-align: right;">15,812千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 除却損</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,931千円</td> </tr> </table> <p>※5 貸倒引当金繰入額は投資その他の資産の「出資金」に対するものであります。</p> <p>※6 _____</p>	機械及び装置 売却益	68千円	車輛運搬具 売却益	18千円	計	87千円	構築物 除却損	15,812千円	機械及び装置 除却損	1,260千円	その他	858千円	計	17,931千円	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益 20,647千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、122,931千円であります。</p> <p>※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置 売却益</td> <td style="text-align: right;">1,211千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物 除却損</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 除却損</td> <td style="text-align: right;">10,270千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,316千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業設備</td> <td>土地</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>東北支店</td> <td style="text-align: right;">112,372</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>東北支店</td> <td style="text-align: right;">56,745</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>広島県 広島市他</td> <td>中国支店 他</td> <td style="text-align: right;">12,373</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 燕市</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">99,423</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>北海道 石狩市</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">37,311</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>鹿児島県 鹿児島市他</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業設備については、継続的な地価の下落等により市場価格が著しく低下していることによるものであります。 遊休資産については、事業用等に取得しましたが、景気動向により休止した土地であり、地価が著しく下落していることによるものであります。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">62,034千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,889千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,716千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,478千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">250,513千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">319,632千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等を使用し算定しております。</p>	機械及び装置 売却益	1,211千円	建物 除却損	413千円	機械及び装置 除却損	10,270千円	その他	2,316千円	計	13,000千円	用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)	営業設備	土地	宮城県 仙台市	東北支店	112,372	建物	宮城県 仙台市	東北支店	56,745	建物他	広島県 広島市他	中国支店 他	12,373	遊休	土地	新潟県 燕市	—	99,423	土地	北海道 石狩市	—	37,311	土地	鹿児島県 鹿児島市他	—	1,405	建物	62,034千円	構築物	2,889千円	機械及び装置	1,716千円	工具器具備品	2,478千円	土地	250,513千円	計	319,632千円
機械及び装置 売却益	68千円																																																																			
車輛運搬具 売却益	18千円																																																																			
計	87千円																																																																			
構築物 除却損	15,812千円																																																																			
機械及び装置 除却損	1,260千円																																																																			
その他	858千円																																																																			
計	17,931千円																																																																			
機械及び装置 売却益	1,211千円																																																																			
建物 除却損	413千円																																																																			
機械及び装置 除却損	10,270千円																																																																			
その他	2,316千円																																																																			
計	13,000千円																																																																			
用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)																																																																
営業設備	土地	宮城県 仙台市	東北支店	112,372																																																																
	建物	宮城県 仙台市	東北支店	56,745																																																																
	建物他	広島県 広島市他	中国支店 他	12,373																																																																
遊休	土地	新潟県 燕市	—	99,423																																																																
	土地	北海道 石狩市	—	37,311																																																																
	土地	鹿児島県 鹿児島市他	—	1,405																																																																
建物	62,034千円																																																																			
構築物	2,889千円																																																																			
機械及び装置	1,716千円																																																																			
工具器具備品	2,478千円																																																																			
土地	250,513千円																																																																			
計	319,632千円																																																																			

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,800</td> <td>11,609</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>9,900</td> <td>2,890</td> <td>7,010</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>203,612</td> <td>146,688</td> <td>56,923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,713</td> <td>5,002</td> <td>6,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,025</td> <td>166,190</td> <td>71,834</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	12,800	11,609	1,190	車輛運搬具	9,900	2,890	7,010	工具器具備品	203,612	146,688	56,923	その他	11,713	5,002	6,710	合計	238,025	166,190	71,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>9,900</td> <td>4,870</td> <td>5,030</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149,023</td> <td>62,581</td> <td>86,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,983</td> <td>7,843</td> <td>8,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,906</td> <td>75,294</td> <td>99,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	9,900	4,870	5,030	工具器具備品	149,023	62,581	86,442	その他	15,983	7,843	8,139	合計	174,906	75,294	99,611
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	12,800	11,609	1,190																																										
車輛運搬具	9,900	2,890	7,010																																										
工具器具備品	203,612	146,688	56,923																																										
その他	11,713	5,002	6,710																																										
合計	238,025	166,190	71,834																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車輛運搬具	9,900	4,870	5,030																																										
工具器具備品	149,023	62,581	86,442																																										
その他	15,983	7,843	8,139																																										
合計	174,906	75,294	99,611																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,199千円	1年超	34,608千円	合計	73,807千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,868千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,826千円	1年超	69,041千円	合計	100,868千円																																
1年内	39,199千円																																												
1年超	34,608千円																																												
合計	73,807千円																																												
1年内	31,826千円																																												
1年超	69,041千円																																												
合計	100,868千円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,261千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,937千円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,358千円</td> </tr> </tbody> </table>	① 支払リース料	51,261千円	② 減価償却費相当額	47,937千円	③ 支払利息相当額	2,358千円	<table> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,516千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,762千円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,673千円</td> </tr> </tbody> </table>	① 支払リース料	45,516千円	② 減価償却費相当額	42,762千円	③ 支払利息相当額	1,673千円																																
① 支払リース料	51,261千円																																												
② 減価償却費相当額	47,937千円																																												
③ 支払利息相当額	2,358千円																																												
① 支払リース料	45,516千円																																												
② 減価償却費相当額	42,762千円																																												
③ 支払利息相当額	1,673千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																												

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	賞与引当金損金不算入額		賞与引当金損金不算入額
	94,940千円		115,948千円
	その他		その他
	114,455千円		86,584千円
	計		計
	209,395千円		202,532千円
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	134,694千円		83,399千円
	退職給付引当金損金不算入額		退職給付引当金損金不算入額
	302,296千円		354,088千円
	役員退職慰労引当金損金不算入額		役員退職慰労引当金損金不算入額
	93,259千円		101,467千円
	投資有価証券評価損損金不算入額		投資有価証券評価損損金不算入額
	98,905千円		98,905千円
	関係会社株式評価損損金不算入額		関係会社株式評価損損金不算入額
	59,981千円		59,981千円
	固定資産評価損損金不算入額		固定資産評価損損金不算入額
	26,344千円		20,915千円
	税務上の繰越欠損金		減損損失損金不算入額
	179,262千円		127,803千円
	計		繰延税金負債(固定)との相殺
	894,745千円		△119,988千円
	繰延税金資産小計		計
	1,104,140千円		726,573千円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	1,009,200千円		929,106千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	94,940千円		751,750千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
(1)	固定負債	(1)	固定負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△132,156千円		△316,651千円
	繰延税金負債合計		繰延税金資産(固定)との相殺
	△132,156千円		119,988千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債合計
	△37,216千円		△196,663千円
			繰延税金負債の純額
			△19,307千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	6.1%		3.0%
	住民税均等割等		受取配当金等永久に損金に算入されない項目
	4.5%		△0.5%
	評価性引当額の増減		住民税均等割等
	△66.6%		3.8%
	その他		評価性引当額の増減
	0.7%		△36.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	△14.9%		0.3%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			10.3%

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	252.34円	1株当たり純資産額	277.39円
1株当たり当期純利益	17.99円	1株当たり当期純利益	20.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	561,358千円	損益計算書上の当期純利益	632,517千円
普通株式に係る当期純利益	541,758千円	普通株式に係る当期純利益	602,517千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	19,600千円	利益処分による役員賞与金	30,000千円
普通株式の期中平均株式数	30,110,610株	普通株式の期中平均株式数	30,088,409株

重要な後発事象

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年4月24日開催の取締役会において、第7回及び第8回無担保社債の発行ならびに長期運転資金の調達を決議し実行しております。

1. 第7回無担保社債(株式会社第四銀行保証付・適格機関投資家限定)

社債総額	金1億円	償還期限	平成21年5月12日
利率	年1.2%	償還方法	満期一括償還
発行日	平成18年5月12日	資金使途	事業資金

2. 第8回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)

社債総額	金2億円	償還期限	平成21年5月18日
利率	年1.44%	償還方法	満期一括償還
発行日	平成18年5月18日	資金使途	事業資金

3. 長期借入金

借入先	日本生命保険相互会社		
金額	金3億円	弁済期限	平成21年4月30日
利率	年1.6%	弁済方法	分割弁済
借入日	平成18年4月28日	資金使途	長期運転資金

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

7. 役員の異動

該当事項はありません。